

エレベータ 地震対策機能と サービス

もしもの地震に、先延ばししない対策を。



早急な復旧から 「長周期地震動」対策まで、 先進技術が安全性を 一段と強化します。

“地震列島”とも言われる日本。超高層ビルや高層マンションが立ち並ぶ今日、いつ襲ってくるかもしれない地震への備えは、日々の安全な生活のために欠かすことができません。

フジテックでは、エレベータ利用者の安全を見守るとともに、地震によるエレベータの被害を最小限に抑えるため、充実した「地震対策機能とサービス」を確立しています。

いち早い地震感知、最寄階への利用者救出、自動診断による運転復旧など、地震対策の流れに沿って、最先端技術を結集させました。

都市生活のライフラインであると同時に、人命を預かる大切な交通手段であるエレベータ。私たちは、その社会的使命を担いながら、安全性、快適性、信頼性の更なる向上にお応えしています。

地震対策機能適用表

機能	マシンルームレス・エレベータ XIOR		機械室ありエレベータ
	標準型	オーダー型	オーダー型
P波センサー付地震時管制運転		▲：標準装備仕様	
リスタート運転		●：基本仕様	
緊急地震速報連動運転		■：有償付加仕様 ^{※1}	
自動診断・復旧運転 ^{※3}		■：有償付加仕様 ^{※2}	
長周期地震時管制運転	—	—	■

●、▲、■についてはP3、4の「地震対策機能」の内容をご確認ください。

※1 緊急地震速報受信解析装置の設置、および配信サービス契約は、別途ご手配ください。

※2 NEWゴールドメンテナンス契約を前提とした有償付加サービスとなります。

※3 建物高さが120mを超える場合は、「長周期地震時管制運転」との併設が条件となります。

地震の教訓から得られたエレベータの3つの地震対策

閉じ込め発生を防ぐ「リスタート運転」

2005年7月23日、千葉県北西部を震源とする最大震度5強の地震が発生。首都圏の約64,000台のエレベータが運転停止し、78台のエレベータに閉じ込めが発生しました。そのうち73台には地震時管制運転装置が設置されていましたが、地震時管制運転中に安全装置が作動したため、階床間で停止して閉じ込めに至ったと推定されたものが50台ありました。そのため、地震の強い揺れで安全装置が作動することも想定して、閉じ込めを回避する方法が検討され、地震時管制運転中の安全装置作動による緊急停止後の「リスタート運転」機能に関する業界標準が採用されました。

長時間停止を解消する「自動診断・復旧運転」

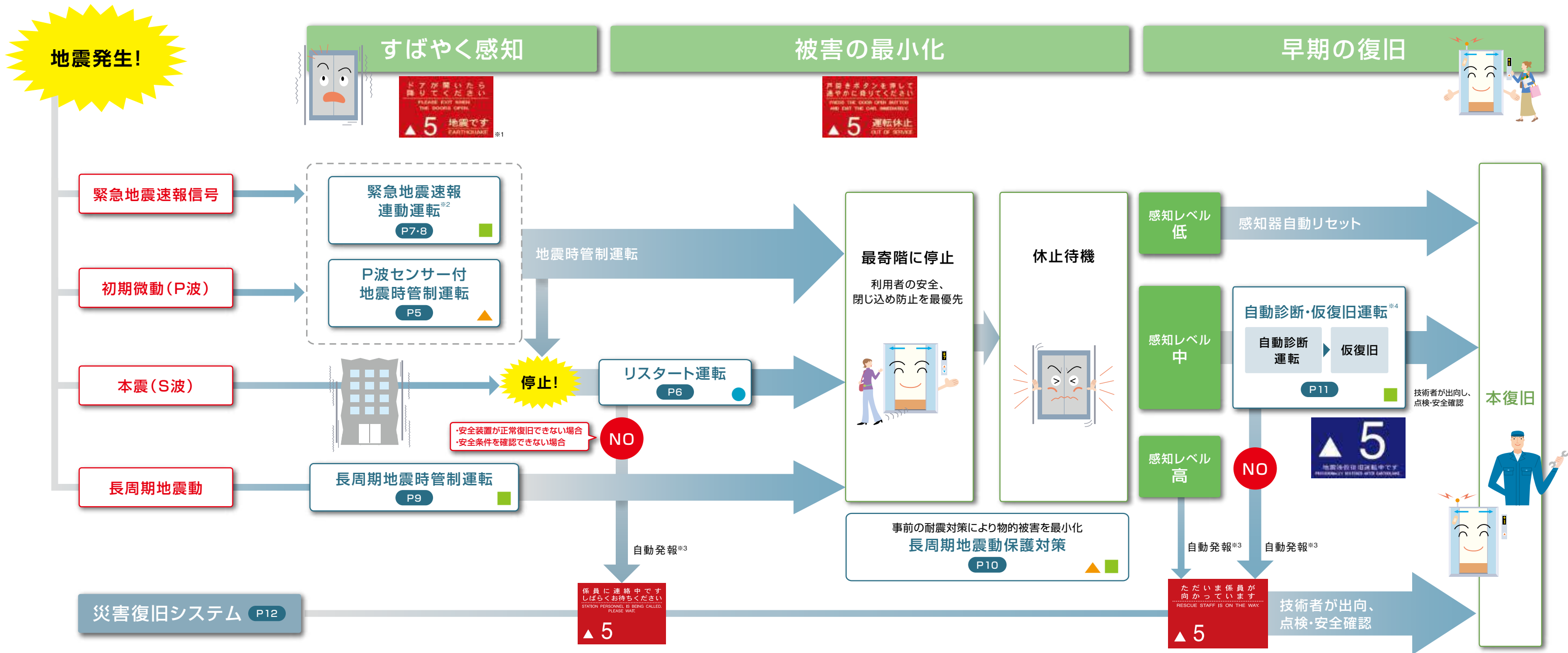
閉じ込め救出活動においては、通信設備や交通機関の遮断などの理由により、救出に相当の時間がかかったケースもありました。リスタート運転によって、閉じ込めを最小限に抑えることは言うまでもありませんが、広範囲に被害が及んだ際、保守員がエレベータを復旧して回るには時間を要します。フジテックでは地震時管制運転が完了した後に、遠隔点検の技術を活用して、エレベータの損傷有無を自動的に診断し、運転に支障がない場合には、保守員の到着を待たずに自動でエレベータを復旧させるシステムを確立しています。

長周期地震動にも対応する「長周期地震時管制運転」

エレベータにとって、新たな地震対策として必要になるのが「長周期地震動」です。長周期地震動とは、通常の短周期の揺れとは異なり、数秒から十数秒の周期で建物がゆっくりと揺れる地震動のことで、数百km離れた遠方まで伝わるとされています。P波地震感知器やS波地震感知器が動作しなかったにもかかわらず、主ロープやケーブルなどが昇降路内の突起物やかご周りの機器に引っ掛かって損傷するものです。そのため、フジテックでは従来の地震感知器とは別に、長周期振れ感知器を設け、ロープ類の振れのレベルを推定し、それに応じて管制運転を行います。これによって、閉じ込めが発生する前にエレベータを最寄階に停止します。ロープ類の振れが大きい状態で運転を継続して、損傷被害が拡大することを防止します。

利用者の安全と安心を守る、エレベータの地震対策機能。

エレベータ地震対策の3本柱は、**地震感知** **利用者救出** **運転復旧**
 いわゆる「閉じ込め」事象の予防は言うまでもなく、「長周期地震動」に備えた物的被害の最小化も対応。
 また、エレベータ自体の機能強化のみならず、広域災害時の早期復旧体制の整備拡充を図るなど、
 あらゆる面から利用者の安全・安心を追求し、快適な生活を支えます。
 既設エレベータにおいても、地震対策機能の追加・最新法規への適合をお勧めします。 **P13~14**



ご契約内容

- ... 基本仕様
- ▲ ... 標準装備仕様
- ... 有償付加仕様

※1 かが内液晶ディスプレイ付の場合の表示内容を示します。
 ※2 緊急地震速報受信信号のエレベータ昇降路までの配管配線は、別途電気工事にてご依頼します。また、解析装置の設置および配信サービスについては、別途、配信業者様とご契約となります。
 ※3 セーフネットセンターへの自動発報機能は、NEWゴールドメンテナンスご契約の場合です。
 ※4 仮復旧運転中の安全を確保するため、NEWゴールドメンテナンス契約に加え、別途ご契約が必要となります。万一の故障の際、リモートでの状況確認、サービスセンターとの通話、遠隔救出運転を行う対応します。ご契約後、エレベータ内に当社所有ツールとして人感センサーを設置させていただきます。なお、エレベータの機種によっては、本サービスが対応できない場合があります。高さ120mを超える建物に「自動診断・仮復旧運転」を適用するには、「長周期地震時管制運転」との併設が条件となります。



人感センサー

いち早く地震を感知し、乗客救出



※液晶インジケータ搭載機種での表示例です。

P波センサー付地震時管制運転 (ウェイビック-P)

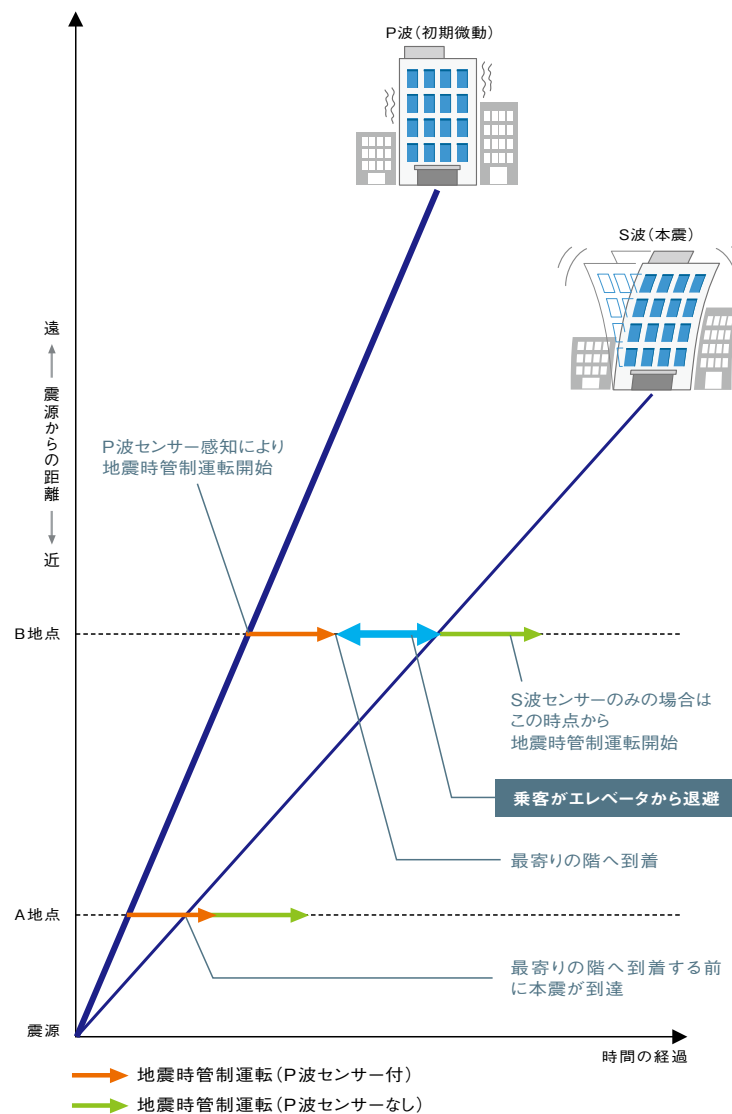
本震が到達する前に、いち早く地震を感知。最寄階に停止して、“閉じ込め”を防ぎます。

地震波には、地震の前触れともいえる縦波の初期微動 (P波) と、その後に襲ってくる破壊力を持った横波の本震 (S波) とがあります。P波とS波は、地下の震源で同時に発生しますが、P波はS波に比べて伝わる速度が速いため、初期微動が本震に先駆けてやってきます。

この特性を利用して、初期微動をいち早く感知し、本震が襲ってくる前にエレベータを最寄階へ停止させるのが、フジテックのP波センサー付地震時管制運転「ウェイビック-P」です。

P波センサーが地震を感知すると、エレベータ内に避難表示を出すとともに、最寄階へ着床し、ドアが開きます。これにより乗客はエレベータ内から退避することができます。

P波センサー有無による地震時管制運転効果の違い



震源からの距離が離れている場合、P波センサー付地震時管制運転は有効に機能いたします。

※P波センサーのみ作動した小さな地震の場合には、所定時間後、自動的に通常運転に戻ります。

より確実に乗客救出



※液晶インジケータ搭載機種での表示例です。

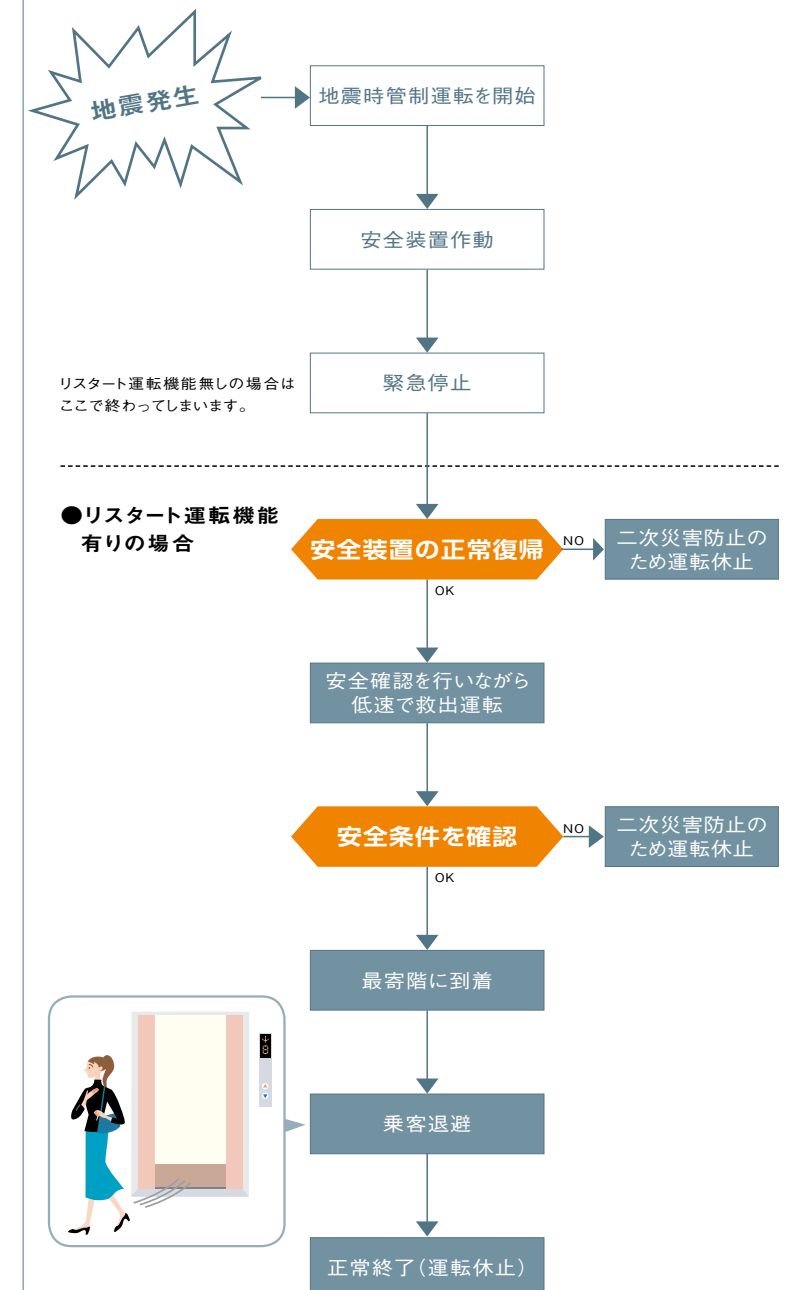
リスタート運転

安全装置の正常復帰を確認して、管制運転を再開。より確実に最寄階までエレベータを動かします。

P波センサー付であっても震源からの距離が近い場合などは、最寄階へ到着する前に激しい揺れに襲われ、安全装置が作動して、エレベータが途中で止まる恐れがあります。このようなとき、従来は「何よりも動かないことが安全」との判断で、結果的に“閉じ込め”となってしまうケースがありました。

「リスタート運転」とは、このような場合でも安全装置が正常に復帰すると、地震時管制運転を再開させ、安全を確認しながら最寄階へ低速で救出運転を行うものです。これによって、閉じ込めの発生を低減します。

リスタート運転動作図



※既設エレベータに本機能を追加するには、耐震補強工事が必要となる場合があります。

▶ 13～14 ページ

気象庁からの速報を活用

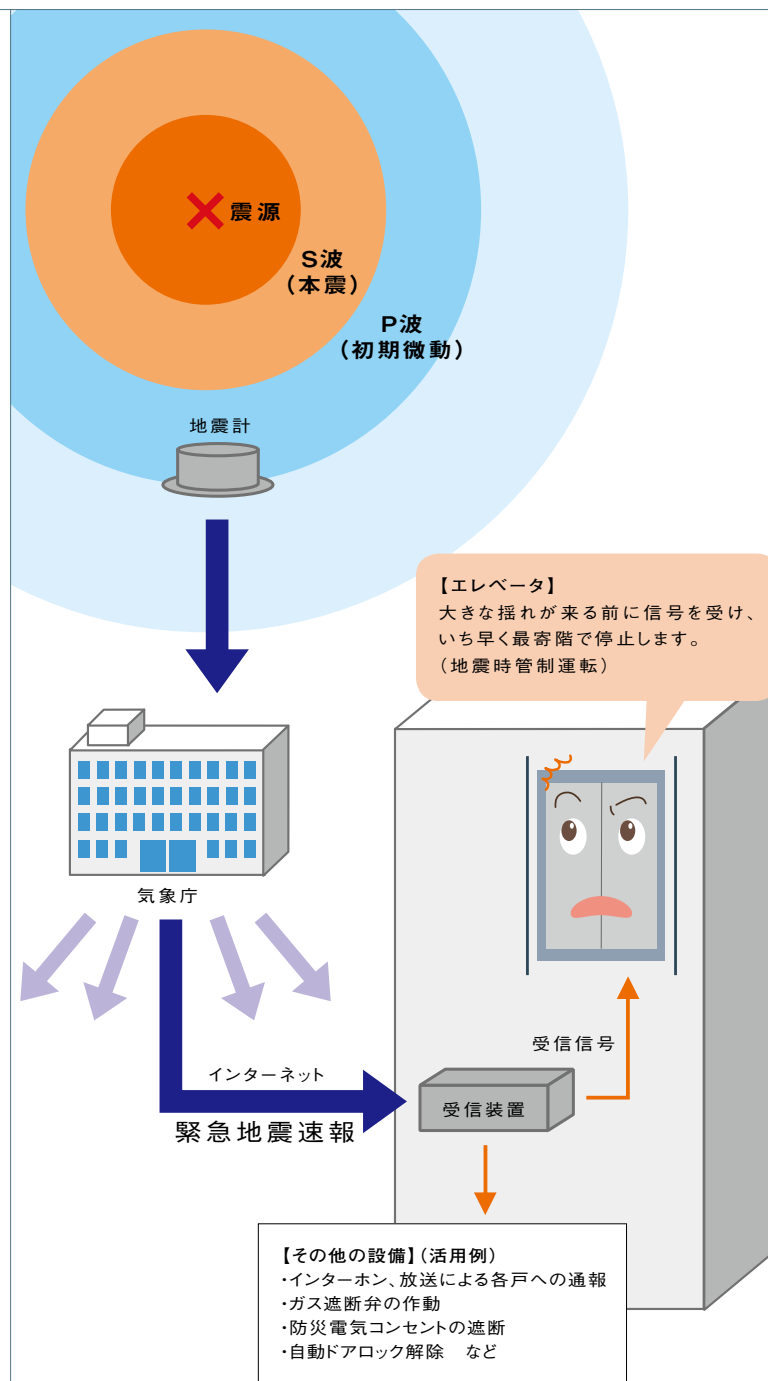


※液晶インジケータ搭載機種での表示例です。

緊急地震速報連動運転

緊急地震速報をエレベータと連動させ、乗客の安全を一段と高めます。

気象庁から配信される「緊急地震速報」とは、震源近くの地震計が初期微動を感知し、震源の位置、地震の規模を素早く自動計算して、各地に本震が到達する数秒～数十秒前に、到達時刻や震度を知らせるものです。その情報をエレベータと連動させることで、本震が到達する前に自動的に最寄りの階へ停止させ、乗客を閉じ込めるリスクを最小限に抑えるとともに、機器損傷などの被害を軽減します。

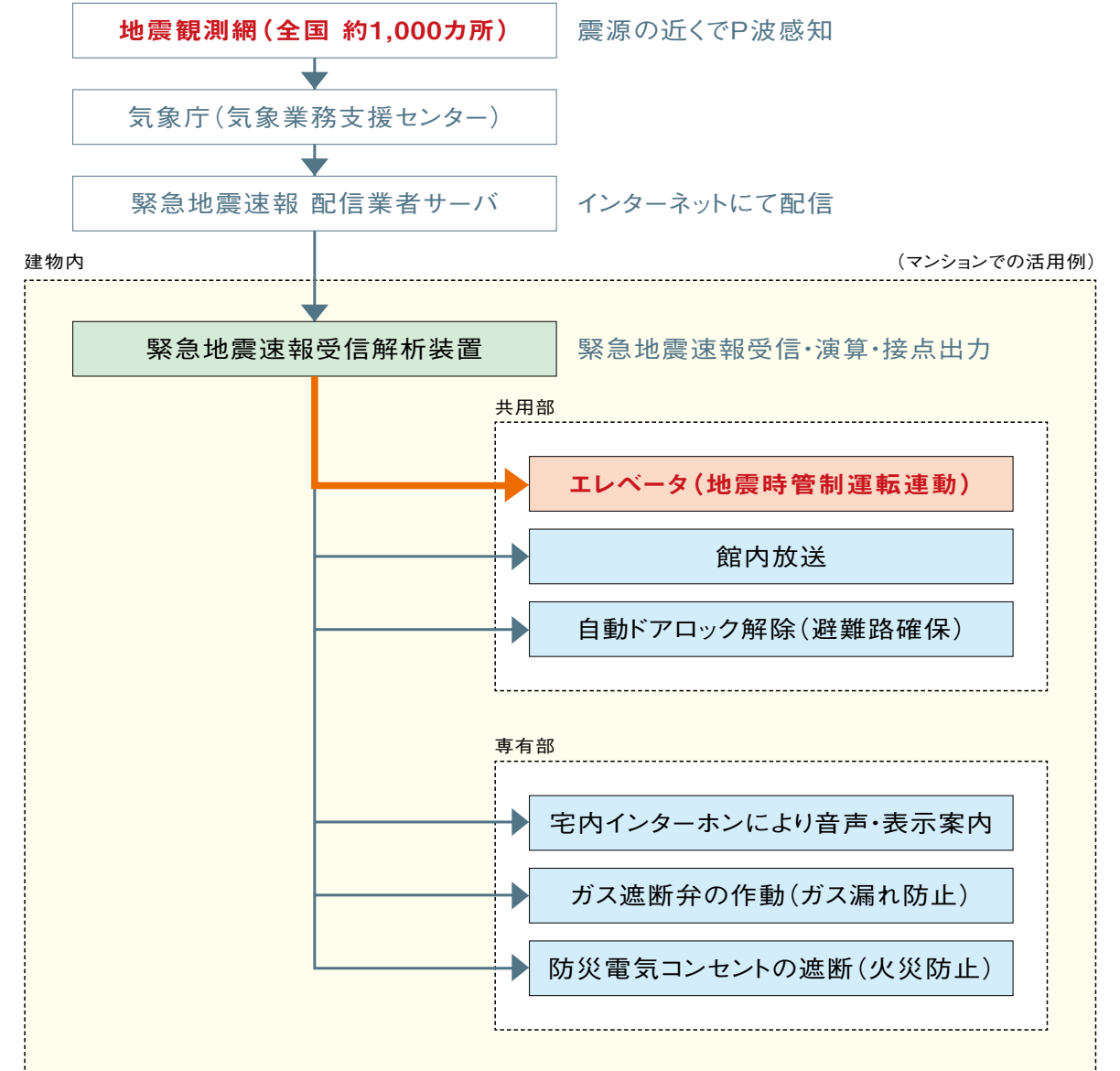


※緊急地震速報に関する詳細は、気象庁ホームページをご覧ください。

▶ <http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/kaisetsu/index.html>

または
▶ 緊急地震速報 検索

システムシステムの概要



〈一般的な工事区分〉

「緊急地震速報」システム工事	共用部にインターネット接続環境(プロバイダー契約を含む)と、緊急地震速報の受信解析装置を別途工事にて設置いただく必要があります。
エレベータ工事	受信解析装置から供給される信号(注記)を制御盤に取り込み、地震時管制運転を連動させます。
各システム・機器との接続・連動	エレベータ以外の諸設備との連動については、各システム・機器の仕様により異なりますので、設備メーカーにご確認ください。

注記

※エレベータに供給いただく信号は、無電圧1a接点信号(接点容量DC24V 0.1A)以上とし、緊急地震速報受信でon連続、設定秒経過後(またはキャンセル報受信時に)offする信号としてください。
(設定秒は、本震到着予測時間+10秒としてください)
※受信解析装置からエレベータ制御盤までの配管・配線工事は、電気工事となります。

ロープ類の振れを推定する

長周期地震時管制運転^{※1} (長尺物振れ管制運転)

長周期地震動の感知レベルに応じて、管制運転を行います。

長周期地震動や強風による建物の揺れが原因で、エレベータのロープやケーブルなどの長尺物に、振幅の大きな振れが生じることがあります。

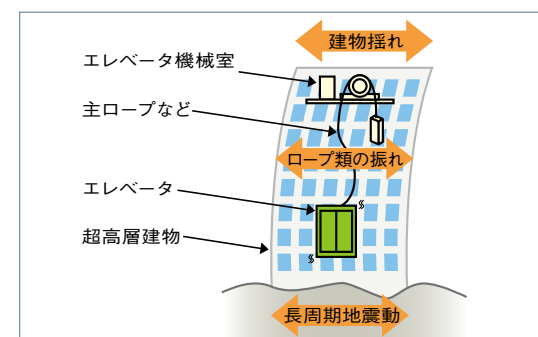
このような場合、ロープ類の引っ掛かりや衝突などにより、昇降路内機器やロープ類が損傷し、エレベータの正常運行に支障を来すことになります。

「長周期地震時管制運転」は、従来の地震管制運転で設けられる地震感知器とは別に、長周期振れ感知器を設け、ロープ類の振れのレベルを推定し、それに応じて管制運転を行うものです。これによって、エレベータが非常停止して閉じ込めなどが発生する前に最寄階に停止し、乗客の安全を確保するとともに、ロープ類の振れが大きい状態で運転を継続して、損傷被害が拡大することを防止します。

振れの感知と判断方法

「長周期地震時管制運転」では、エレベータ機械室床の振動加速度を観測しています。エレベータ機械室床の振動によってロープ類が揺れ、その振れ幅・周期特性・継続時間などから、ロープ類の振れを推定します。

機械室の振れが大きい場合だけでなく、機械室の振れが小さくても、継続時間が長いためにロープ類の振れが増大する場合も含めて、推定・判断します。

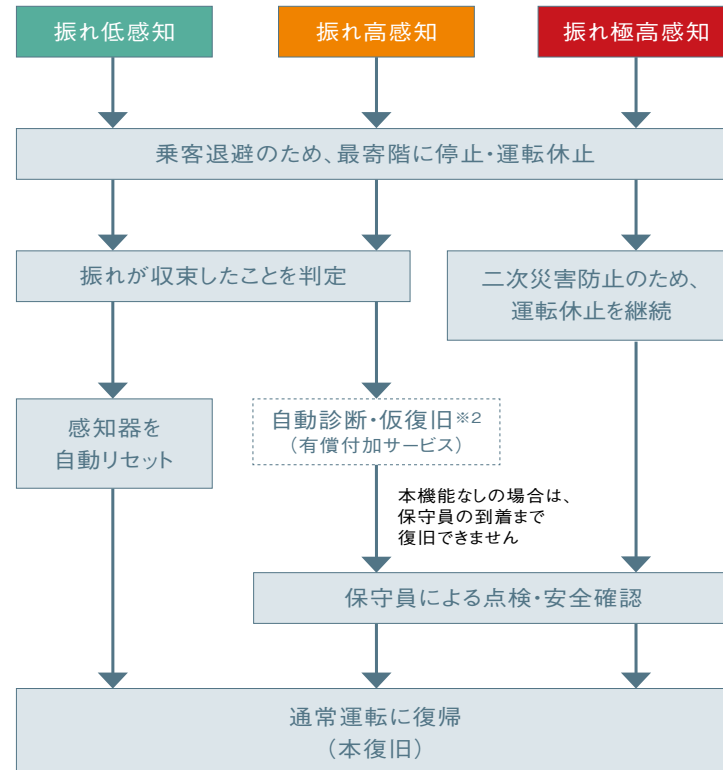


管制運転の感知レベル

感知レベル	振れ低	振れ高	振れ極高
長尺物の振れ量 [*]	振れ高の50～70%程度の振れ状態	長尺物が昇降路機器と強く接触し、昇降路機器が変形する可能性のある振れ状態	振れ高より更に長尺物の振れが大きくなり、昇降路機器が変形する可能性が高い振れ状態

^{*}ロープなどの長尺物の振れ量は、建物の振動からの模擬や分析などから想定した換算量です。

管制運転フロー



^{※1} 建物高さが120mを超えるもので、昇降路全高が60mを超えるエレベータに設置します。

^{※2} この機能を有効にするには、別途NEWゴールドメンテナンス契約が必要です。

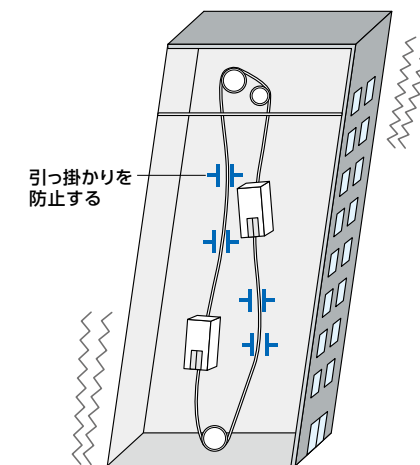
長周期地震動による引っ掛かりを防止

長周期地震動による被害の最小化

ロープ等の長尺類の「引っ掛かり防止」と「振れの抑制」で物的被害を最小化し、早期復旧につなげます。

長尺物引っ掛かり防止対策

昇降路内の部品に保護具を取り付け、ロープの引っ掛かりによる損傷や絡まりなどを防止します。

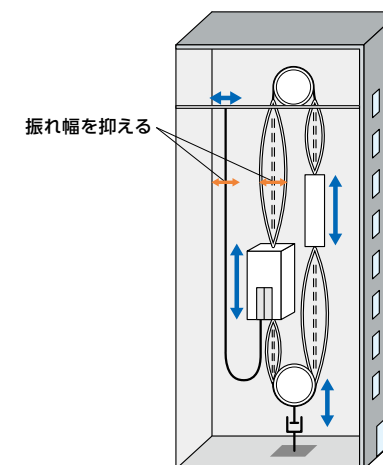


引っ掛かり防止対策

対策内容	対象(昇降路全高)
移動ケーブル保護金網またはプロテクター	10m超え
移動ケーブル中間振れ止め	
調速機ロープガイド、横プロテクターまたは横保護線	60m超え
IRプレート 横プロテクターまたは横保護線	
リミットスイッチ 横プロテクターまたは横保護線	
終端階強制減速スイッチ取付ブラケット 縦保護線+横プロテクターまたは横保護線	
乗場シル、ヘッダー 縦保護線	120m超え
乗場ドアキャッチ用プロテクター	
乗場シル、ヘッダー 横プロテクターまたは横保護線	
タイバーまたはかご・つり合いおもり周り突出保護金具	

長尺物振れ抑制対策

振れ抑制装置をロープ類の下部に取り付け、振れを抑えます。



振れ抑制対策

対策内容	対象(昇降路全高)
メインロープ振れ減衰装置	60m超え (建物高さ120m超え)
コンベンロープ振れ減衰装置	
調速機ロープ振れ減衰装置	
移動ケーブル振れ減衰装置	

振れ抑制装置の適用により、最大40%程度の振れ低減効果

保守員を待たずに運転復旧



自動診断・仮復旧運転

エレベータの仮復旧を自動的にを行い、長時間停止を解消します。

これまでは、地震感知器が一定(低ガル)以上の地震を感知して運転休止となった場合、専門の保守員が現場で点検し、安全を確認した後でない限り、エレベータを運転させることはできませんでした。

しかし、広い範囲に地震の影響が及ぶと、保守員が多くの現場に対応する必要があり、また、交通手段が制限されるなどして、到着が遅くなる現場が生じます。特に、高層階の人にとっては、エレベータが長時間停止することが、大きな問題となっていました。

この問題を解消するため、フジテックは遠隔点検の技術を応用した「自動診断・仮復旧運転」を提供しています。地震によるエレベータの物的損傷について自動で診断し、運転に支障が無い場合には、保守員の到着を待たずに自動でエレベータを仮復旧できます。この間わずか13分*1。これによって、都市生活のライフラインであるエレベータの長時間停止を回避することができます。

*1 昇降行程が30mの場合、運転休止から仮復旧運転への移行に要する時間の目安です。(実際には建物やエレベータの状況により異なります。)

※自動診断・仮復旧運転サービスは、「NEWゴールドメンテナンス」(遠隔保守監視)の有償付加サービスです。
 ※安全確保のため、自動診断運転はエレベータ内に人が乗っていないことを確認して行います。(エレベータ内に人感センサーを設置させていただきます。)
 ※地震感知器が高ガルを感知した場合は、二次災害防止のため、自動診断・仮復旧運転は行いません。
 ※仮復旧運転はあくまで保守員が安全を確認し、本復旧するまでの暫定的なサービスであり、運転速度は分速105mまで(定格速度が分速105m以下のエレベータはその定格速度)となります。

超高層建物への適用

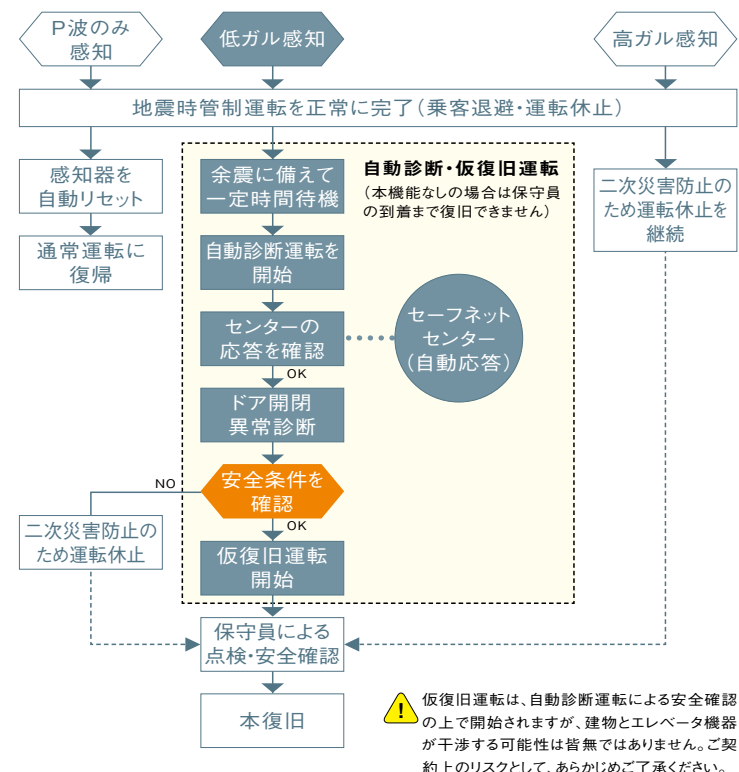
建物高さが高い場合、長周期地震動でロープ類の振れが増大する可能性が高く、また、通常の地震感知器で感知した後に自動診断を開始しても、ロープ類の振れが十分減衰していないことがあります。

そのため、高さ120mを超える建物に設置されたエレベータでは、ロープ類の振れが十分収まったことを判断する「長周期地震時管制運転」を併用することで、自動診断・仮復旧運転サービスを行うことが可能です。

これによって、超高層建物が長周期地震に被災し、保守員の到着が遅れる場合であっても、長時間運転休止する確率を低減し、自動でエレベータを仮復旧できます。

※この機能を有効にするには、「長周期地震時管制運転」との併設が条件となります。
 ※「長周期地震時管制運転」のフローは、9ページをご参照ください。

自動診断・仮復旧運転 動作図



早期復旧体制強化

広域災害復旧管理システムの運用

GPSや通信ネットワークを活用し、広域災害に迅速・的確に対応します。

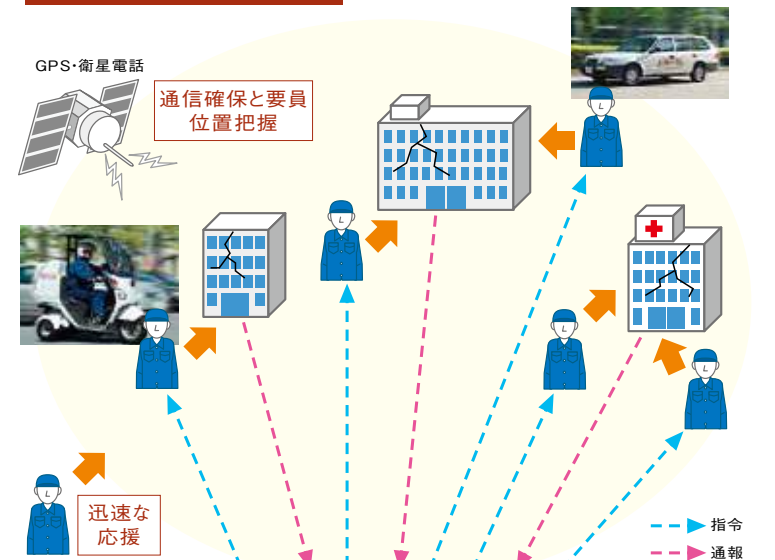
保守員が携帯するGPS機能付端末と、社内ネットワークシステムを統合した管理システムにより、広域災害時にエレベータの迅速・的確な復旧を行います。

フジテックの「セーフネットセンター」が、エレベータの被害状況と保守員の安否・現在地を素早く確認し、また、仮復旧しているエレベータを把握することで、効率的な作業指示が可能になります。

保守員は、作業完了ごとに復旧を報告。時々刻々と変化する状況は、「セーフネットセンター」内の大型モニターで監視され、すべてのエレベータが復旧するまでの的確な指示を行います。このシステムを支える通信手段には、広域災害時に輻輳する電話回線の影響を受けにくい「パケット通信」を利用。

さらに、通信インフラが利用できない状況を想定して、災害復旧要員が自律的に担当現場を順次復旧していく、ローラー作戦の体制も確立しています。

広域災害復旧管理システム



受信能力と復旧要員の増強

地震発生時のエレベータの被害状況をよりスピーディーに把握するため、「セーフネットセンター」において、広域災害専用受信端末を3倍(当社比)に増強しました。このほか、専用フリーダイヤル等の電話回線は2倍(当社比)に、また受電要員や復旧要員についても増強し、教育訓練の徹底により、早期復旧体制を整備。さらに、「セーフネットセンター」には、衛星電話や災害時優先電話を装備しています。

「セーフネットセンター」の災害対策強化

「セーフネットセンター」では、建物の耐震補強対策や自家発電装置の設置はもとより、東京と大阪の「セーフネットセンター」が相互にバックアップし、万一どちらかのセンターが機能を停止する状況に陥っても、システム全体がダウンすることなく、サービスを継続できる体制も確立しています。

既設エレベータの地震対策機能向上を、 強力にサポートします。

地震はいつ起こるか分からないからこそ、対策を先延ばしにせずに「今」実施されることをお勧めします。被害に遭ったときに、後悔をしてほしくない。この思いで、私たちは既設エレベータの安全・安心を高める取り組みをサポートしています。

■ 地震対策リニューアル例

1. 地震対策パッケージ

最新の地震対策機能をパッケージにした普及型メニューです。

- P波センサー付地震時管制運転 P5
- リスタート運転 P6
- 自動診断・仮復旧運転 P11

→必要な対策工事内容はP14をご参照ください。

2. 既存不適格解消プラン

総合的な安全対策により、最新の法令に適合させる改修プランです。

- 戸開走行保護装置の追加
- 法令^{※1}に沿った耐震対策

→必要な対策工事内容はP14をご参照ください。

3. その他推奨プラン

建物の特性、エレベータの用途等に応じてご選択いただけます。

- 緊急地震速報連動運転 P7,8
- 長周期地震時管制運転 P9,10
- 指針^{※2}に沿った耐震対策 (法令に規定された内容以上の対策)

→必要な対策工事内容はP14をご参照ください。

万一のときのために…

リスタート運転機能は閉じ込めを完全に回避するものではありません。

また、地震により交通や通信のインフラがダメージを受けている環境では、災害復旧体制をもってしても、復旧に相当の時間を要することが予想されます。このようなときに備えて、エレベータ内に設置する「防災キャビネット」もご用意しています。

エレベータ用防災キャビネット 収納品一覧(例)

- 多機能ラジオライト
- 簡易トイレ
- 救急用品
- 非常用飲料水
- エマージェンシーブランケット
- サイリウムライト
- 非常用食料
- ホイッスル

※収納品の管理・補充は取り扱っておりません

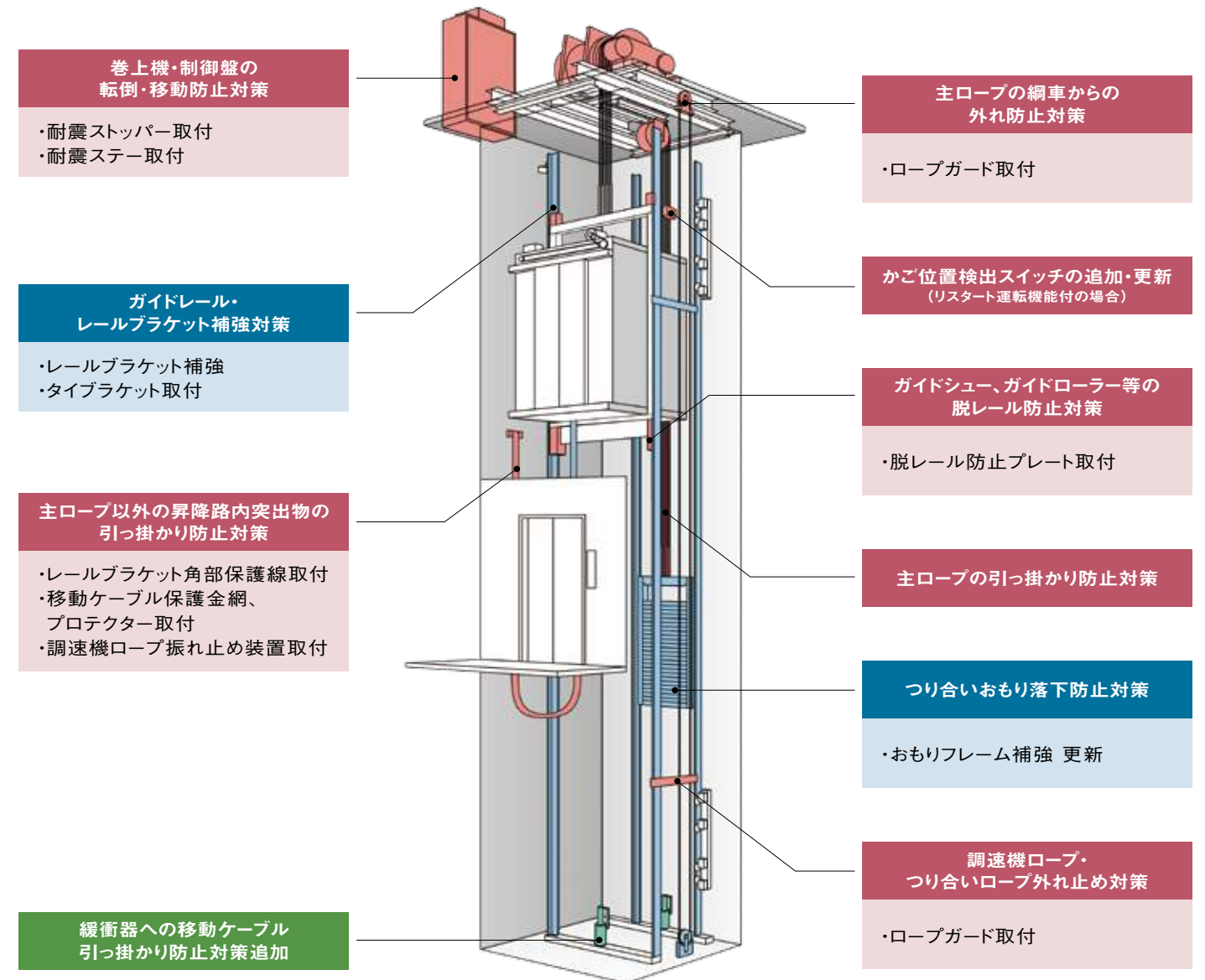


イメージ図

■ 既設エレベータの耐震対策の標準的な内容

地震対策機能を追加するには、機能を実現するための耐震補強工事が必要となります。

お客様のエレベータの仕様、年式によって必要な工事内容が異なりますので、詳しくは当社担当者にご相談ください。



地震対策パッケージに伴う改修 ^{※3}	地震時管制運転装置の設置	停電時自動着床装置の設置
巻上機・制御盤の転倒・移動防止	ガイドシュー、ガイドローラー等の外れ防止	ロープ等長尺物の引っ掛かり・外れ防止
ガイドレール、レールブラケット等の補強	ガイドレール、レールブラケット等の補強	かご位置検出スイッチ追加・更新 ^{※1}
主ロープ、主ロープ端部の補強 ^{※1}	主ロープ、主ロープ端部の補強 ^{※1}	釣合おもり落下防止、枠の補強
指針に沿った対策	緩衝器引っ掛かり防止強化	支持梁、頂部綱車の梁の補強 ^{※1}
		ロープ等長尺物の引っ掛かり・外れ防止強化

※1 2014年改正建築基準法により追加された内容です。(法令の改正により内容は変更される場合があります。)

※2 指針とは、昇降機耐震設計・施工指針2014年版です。(指針の改正により内容は変更される場合があります。)

※3 リスタート運転、自動診断・仮復旧運転の追加のため、機種により制御系統の更新を伴います。

※4 上記の他、戸開走行保護装置の追加を伴います。詳細は弊社「安全向上パッケージ」カタログをご参照ください。

また、既設エレベータの状態によっては、既存不適格解消のために耐震以外の部分で別途改修を要する場合があります。

⚠️ ご注意 リスタート運転機能は乗客の方の閉じ込め回避を第一優先の目的としており、仮復旧運転はエレベータの早期復旧を第一優先の目的としておりますが、これらの運転の可否判断においては、二次災害を防止するため、安全側の思考回路によりプログラミングされており、地震時にその機能を発揮することを保証するものではありません。また、この可否判断は、本来保守員が目視確認すべきエレベータ昇降路内の状態を自動的に確認するものであるため、運転時に、安全上支障のない範囲での軽微な機器の損傷や干渉を招く恐れがございます。

◆本社	〒522-8588	滋賀県彦根市宮田町591-1 (ビッグウィング)	TEL(0749)30-7111
◆東京本社	〒108-8307	東京都港区三田3丁目9-6	TEL(03)4330-8200
◆首都圏統括本部	〒108-8307	東京都港区三田3丁目9-6	TEL(03)4330-8202
新宿営業所	〒160-0023	東京都新宿区西新宿8丁目1-1 (アゼリアビル)	TEL(03)6744-9210
八重洲営業所	〒104-0028	東京都中央区八重洲2丁目7-2 (八重洲三井ビルディング)	TEL(03)6202-3551
■北海道支店	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西8丁目1-1 (朝日生命札幌大通ビル)	TEL(011)281-1070
旭川営業所	〒070-0030	北海道旭川市宮下通9丁目766 (キタノビル)	TEL(0166)23-1962
釧路営業所	〒085-0046	北海道釧路市新橋大通5丁目1-9 (ピースビル釧路)	TEL(0154)24-0054
函館営業所	〒040-0011	北海道函館市本町7-24 (MDビル五稜郭)	TEL(0138)56-6522
■東北支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目9-1 (仙台トラストタワー)	TEL(022)222-0271
盛岡営業所	〒020-0023	岩手県盛岡市内丸17-7 (内丸US)	TEL(019)654-1066
秋田営業所	〒010-0003	秋田県秋田市東通5丁目6-1	TEL(018)833-2752
山形営業所	〒990-0039	山形県山形市香澄町2丁目5-16 (香澄ビル)	TEL(023)615-0293
郡山営業所	〒963-8852	福島県郡山市台新1丁目31-3	TEL(024)932-1970
■東関東支店	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央1丁目11-1 (千葉中央ツインビル1号館)	TEL(043)224-2271
■北関東支店	〒330-0843	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目75-1 (太陽生命大宮吉敷町ビル)	TEL(048)645-0480
宇都宮営業所	〒321-0953	栃木県宇都宮市東宿郷4丁目1-20 (山口ビル)	TEL(028)636-7055
新潟営業所	〒950-0962	新潟県新潟市中央区出来島1丁目5-55 (メイブルコート・ウエダ)	TEL(025)283-6166
長野営業所	〒380-0816	長野県長野市三輪田町1313	TEL(026)234-4522
■横浜支店	〒221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町5-1 (横浜クリエーションスクエア)	TEL(045)451-1601
■静岡支店	〒420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町20-3 (富士岡第2ビル)	TEL(054)255-3701
浜松営業所	〒432-8058	静岡県浜松市南区新橋町1805-1	TEL(053)445-3010
■名古屋支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦2丁目2-2 (名古屋丸紅ビル)	TEL(052)229-1805
北陸営業所	〒920-0867	石川県金沢市長土堀1丁目16-14 (丸昌ビル)	TEL(076)261-5108
富山営業所	〒930-0018	富山県富山市千歳町1丁目6-18 (河口ビル)	TEL(076)432-2277
福井営業所	〒910-0018	福井県福井市田原2丁目20-17 (近藤ビル)	TEL(0776)26-3534
■京滋支店	〒600-8007	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町82 (京都恒和ビル)	TEL(075)231-7144
滋賀営業所	〒520-2153	滋賀県大津市一里山1丁目17-7	TEL(077)544-2580
◆近畿統括本部	〒567-8510	大阪府茨木市庄1丁目28-10 (ビッグフィット)	TEL(072)622-8151
奈良営業所	〒630-8122	奈良県奈良市三条本町1番83-6	TEL(0742)36-1156
和歌山営業所	〒640-8323	和歌山県和歌山市太田3丁目10-21	TEL(073)475-6590
■神戸支店	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通6 (建隆ビルⅡ)	TEL(078)391-4795
■広島支店	〒730-0013	広島県広島市中区八丁堀7-2 (JDS八丁堀ビル)	TEL(082)223-6733
岡山営業所	〒700-0825	岡山県岡山市北区田町1丁目2-10 (ゴフェルビル)	TEL(086)232-1606
山口営業所	〒754-0021	山口県山口市小郡黄金町4-3 (谷口ビル)	TEL(083)972-4988
松江営業所	〒690-0015	島根県松江市上乃木3丁目13-18	TEL(0852)22-2852
鳥取営業所	〒680-0942	鳥取県鳥取市湖山町東1丁目779-2	TEL(0857)32-2215
■四国支店	〒760-0023	香川県高松市寿町1丁目4-3 (高松中央通りビル)	TEL(087)851-7130
松山営業所	〒790-0001	愛媛県松山市一番町2丁目5-15 (一番館ビル)	TEL(089)943-3187
徳島営業所	〒770-0832	徳島県徳島市寺島本町東2丁目5-1 (元木ビル)	TEL(088)623-0390
高知営業所	〒780-0822	高知県高知市はりまや町1丁目7-7 (川村ビル)	TEL(088)884-0730
■九州支店	〒812-0024	福岡県福岡市博多区綱場町4-1号 (福岡RDビル)	TEL(092)281-0045
北九州営業所	〒802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目2-5 (VIP浅野ビル)	TEL(093)531-7097
大分営業所	〒870-0021	大分県大分市府内町3丁目4-20 (恒和ビル)	TEL(097)536-2520
長崎営業所	〒850-0045	長崎県長崎市宝町4-8 (松八ビル)	TEL(095)846-4871
熊本営業所	〒860-0844	熊本県熊本市中央区水道町8-6 (朝日生命熊本ビル)	TEL(096)351-1615
宮崎営業所	〒880-0803	宮崎県宮崎市旭2丁目2-9 (ヘアーズ旭ビル)	TEL(0985)25-6835
鹿児島営業所	〒892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町3-31 (住友生命鹿児島ビル)	TEL(099)226-9555
沖縄営業所	〒900-0021	沖縄県那覇市泉崎1丁目14-16 (マチャビル)	TEL(098)862-8747
◆東セーフネットセンター	〒108-8570	東京都港区高輪2丁目21-42	TEL(03)3443-5231
◆西セーフネットセンター	〒567-8510	大阪府茨木市庄1丁目28-10 (ビッグフィット)	TEL(072)622-8102

フジテック株式会社

www.fujitec.co.jp

お客さま相談室 ☎ 0120-807-922
受付時間(土・日・祝日を除く) 9:00~17:00

